



2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月7日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4829 URL https://www.nihon-e.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	1,027	0.2	20	△74.1	25	△66.9	△2	—
2022年5月期第1四半期	1,025	—	77	—	78	—	48	—

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 2百万円 (△95.1%) 2022年5月期第1四半期 54百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	△0.08	—
2022年5月期第1四半期	1.20	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年5月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値であることから、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第1四半期	5,589	4,810	83.7	121.43
2022年5月期	5,664	4,892	84.0	123.50

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 4,679百万円 2022年5月期 4,759百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,300	7.0	195	89.9	200	29.9	100	39.6	2.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年5月期1Q	38,534,900株	2022年5月期	38,534,900株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	ー株	2022年5月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年5月期1Q	38,534,900株	2022年5月期1Q	40,134,900株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の高騰による物価上昇等、不透明な状況が続いているものの、働き方改革及び在宅勤務（テレワーク）の浸透並びに業務プロセスの効率化等のDX（注1）の推進によりITサービスの需要は堅調に拡大しております。

これらの状況において、当社グループといたしましては、クリエイション事業（コンテンツサービス、ビジネスサポートサービス等）及びソリューション事業（システム開発・運用サービス）を推進し、事業規模及び収益拡大に努めてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響につきましては、法人向け「ビジネスサポートサービス（クリエイション事業）」において、サプライチェーンの停滞によるスマートフォンやタブレット等新規端末不足が解消傾向にあるものの、本格的な回復には時間を要しているため、影響が生じております。一方、「ソリューション事業」においては、企業のIT投資意欲は総じて高く、当社グループの業績に与える影響は軽微な状況となっております。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

<クリエイション事業>

自社で保有する権利や資産を活用したサービスを提供する当事業は、一般消費者向け「コンテンツサービス」においては、通信キャリアが運営するプラットフォームで提供する定額制コンテンツにおいて昨年投入した女性向け健康サポートコンテンツを中心に増進しましたが、月額コンテンツ及び通信キャリア以外が運営するプラットフォームで提供するコンテンツの減少を補えず減収となりました。

法人向け「ビジネスサポートサービス」においては、企業による業務効率化やクラウド活用が進む中、キッティング支援、交通情報・音声・調達・観光・教育等の各種サービスの他、自社開発のサービスを活用した受託開発に注力いたしました。しかしながら、キッティング支援において、前第1四半期連結累計期間における特需の剥落や新規端末の品薄状態からの回復に時間を要していることから、減収となりました。

以上の結果、クリエイション事業の売上高は4億22百万円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント利益は81百万円（同45.9%減）となりました。

<ソリューション事業>

法人向けシステムの受託開発・運用を主な業務とする当事業は、「システム開発・運用サービス」においては、働き方改革及び在宅勤務（テレワーク）の浸透並びに業務プロセスの効率化等、近年需要が高まっているDXの促進により、AI（注2）やIoT（注3）など、様々な技術を組み合わせたシステム開発の需要が増大する中、スマートフォンアプリ及びサーバ構築の豊富なノウハウと実績が評価され、スクラッチ開発（注4）を中心としたアプリ開発、WEB構築、サーバ構築、システム運用・監視、デバッグ、ユーザーサポートなどクリエイション事業で培ったノウハウを活かした受託開発を推進してまいりました。

また、人手不足問題にマッチした業務支援サービスは、大手通信キャリアを中心に積極的な営業強化及び高度人材の継続的な獲得・育成に注力し、既存顧客への深耕と新規顧客の獲得を推し進めた結果、増勢に推移いたしました。

今後拡大が見込まれる端末周辺事業は、中古端末（スマートフォン等）買取販売において、買い替える新規端末の品薄状態の長期化による影響を受けながらも、企業のIT投資意欲と持続可能な社会構築への意識の高まりを背景に、増進いたしました。

その他、新型コロナ対策商材については、感染リスクの低減・拡大防止・予防に対する社会的ニーズが引き続き高い中、抗菌・抗ウイルス性能を有するガラスコーティング剤の拡販に注力してまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は6億4百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益は80百万円（同6.6%減）となりました。

<連結決算の概況>

当第1四半期連結累計期間における売上高は10億27百万円（前年同四半期比0.2%増）、営業利益は20百万円（同74.1%減）、経常利益は25百万円（同66.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円（前年同四半期は48百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

売上高については、キッキング支援及びコンテンツサービス等クリエイション事業が減少したものの、受託開発や業務支援サービス（共にソリューション事業）が増勢に推移したため、増収となりました。

営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純損失については、収益性の高いクリエイション事業の減収や特需の剥落により売上原価率が上昇した他、広告宣伝費や人件費等販売管理費が増加したため、減益となりました。

（注1）「Digital Transformation」の略

「ITの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念。

（注2）「Artificial Intelligence」の略

人間の知的営みをコンピューターに行わせるための技術。いわゆる「人工知能」。

（注3）「Internet of Things」の略

モノをインターネットに接続して制御・認識などを行う仕組みを意味する。

（注4）システム開発で、特定のパッケージ製品のカスタマイズや機能追加などによらず、すべての要素を個別に最初から開発すること。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して74百万円減少し、55億89百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少及び売掛金及び契約資産の増加により前連結会計年度末と比較して50百万円減少し、49億2百万円となりました。固定資産においては、主に有形固定資産及び無形固定資産の減少により前連結会計年度末と比較して24百万円減少し、6億87百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金の増加、未払消費税等の増加及び未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して8百万円増加し、7億79百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失及び剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して82百万円減少し、48億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期の連結業績予想につきましては、2022年7月14日公表の連結業績予想値に変更はありません。

引き続き、クリエイション事業（コンテンツサービスの新たな施策やキッキング支援への注力等）、ソリューション事業（DXの推進によるITサービスの需要拡大に伴う受託開発、業務支援サービス、中古端末買取販売・ガラスコーティング剤の拡販等）に注力することで、増収増益を目標としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218,764	4,089,023
売掛金及び契約資産	647,118	719,602
商品	11,195	11,235
仕掛品	7,921	7,682
貯蔵品	195	206
未収入金	9,690	7,698
その他	58,347	66,827
貸倒引当金	△599	△86
流動資産合計	4,952,634	4,902,189
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	25,717	24,820
機械及び装置(純額)	261,017	255,113
土地	12,400	12,400
その他(純額)	12,442	10,977
有形固定資産合計	311,578	303,311
無形固定資産		
ソフトウェア	210,450	198,874
その他	9,656	8,079
無形固定資産合計	220,107	206,954
投資その他の資産		
投資有価証券	52,196	52,196
差入保証金	83,007	80,298
繰延税金資産	42,301	39,982
その他	2,350	4,523
投資その他の資産合計	179,855	177,001
固定資産合計	711,540	687,266
資産合計	5,664,175	5,589,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,640	154,316
1年内返済予定の長期借入金	23,496	23,496
未払法人税等	40,739	23,353
未払消費税等	43,268	55,644
契約負債	36,816	35,460
賞与引当金	—	14,987
役員賞与引当金	—	1,011
受注損失引当金	—	513
その他	249,562	235,709
流動負債合計	532,523	544,494
固定負債		
長期借入金	183,403	177,529
退職給付に係る負債	43,009	45,110
その他	12,252	12,260
固定負債合計	238,665	234,900
負債合計	771,188	779,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,108,338	1,108,338
資本剰余金	984,894	984,894
利益剰余金	2,665,952	2,585,897
株主資本合計	4,759,185	4,679,130
新株予約権	1,435	1,372
非支配株主持分	132,366	129,558
純資産合計	4,892,986	4,810,061
負債純資産合計	5,664,175	5,589,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	1,025,142	1,027,138
売上原価	563,344	611,764
売上総利益	461,797	415,374
販売費及び一般管理費	383,826	395,211
営業利益	77,971	20,163
営業外収益		
受取利息	29	43
受取賃貸料	333	333
業務受託手数料	150	150
為替差益	—	66
補助金収入	—	4,583
その他	664	1,309
営業外収益合計	1,176	6,486
営業外費用		
支払利息	631	566
為替差損	5	—
支払手数料	141	106
その他	7	7
営業外費用合計	786	680
経常利益	78,361	25,968
税金等調整前四半期純利益	78,361	25,968
法人税、住民税及び事業税	23,336	20,978
法人税等調整額	△44	2,318
法人税等合計	23,292	23,297
四半期純利益	55,069	2,671
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,865	5,656
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	48,203	△2,985

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	55,069	2,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274	—
その他の包括利益合計	△274	—
四半期包括利益	54,794	2,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,929	△2,985
非支配株主に係る四半期包括利益	6,865	5,656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	481,729	543,412	1,025,142	—	1,025,142
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	6,517	6,517	△6,517	—
計	481,729	549,930	1,031,660	△6,517	1,025,142
セグメント利益	151,370	85,984	237,355	△159,383	77,971

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△159,383千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「クリエイション事業」の売上高は30,462千円増加し、「ソリューション事業」の売上高は58,347千円増加しております。また、「クリエイション事業」のセグメント利益は28,278千円増加し、「ソリューション事業」のセグメント利益は15,181千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	クリエイション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	422,197	604,941	1,027,138	—	1,027,138
セグメント間の内部売上高又は 振替高	60	4,582	4,642	△4,642	—
計	422,257	609,524	1,031,781	△4,642	1,027,138
セグメント利益	81,926	80,325	162,252	△142,089	20,163

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△142,089千円であります。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。